

議案第48号

令和元年度 広川町下水道事業会計補正予算 第1号

第1条 令和元年度広川町下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和元年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 下水道事業収益	339,385 千円	2,624 千円	342,009 千円	
第1項 営業収益	133,388 千円	797 千円	134,185 千円	
第2項 営業外収益	205,997 千円	1,827 千円	207,824 千円	
	支	出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 下水道事業費用	325,565 千円	2,352 千円	327,917 千円	
第1項 営業費用	284,288 千円	2,352 千円	286,640 千円	

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額93,850千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,443千円、当年度分損益勘定留保資金70,404千円及び引継金15,003千円をもって補てんするものとする。)

	収	入		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 資本的収入	294,516 千円	△ 120 千円	294,396 千円	
第6項 他会計補助金	432 千円	△ 120 千円	312 千円	
	支	出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 資本的支出	386,891 千円	1,355 千円	388,246 千円	
第1項 建設改良費	304,240 千円	1,355 千円	305,595 千円	

令和元年 9月 6日 提出
 広川町長 渡邊元喜

このページは白紙です。

令和元年度広川町下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			339,385	2,624	342,009	
	1 営業収益		133,388	797	134,185	
		1 下水道使用料	133,090	797	133,887	消費税増税分 797
	2 営業外収益		205,997	1,827	207,824	
		2 他会計補助金	145,128	1,827	146,955	一般会計からの補助金 1,827

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			325,565	2,352	327,917	
	1 営業費用		284,288	2,352	286,640	
		1 管渠費	16,365	2,000	18,365	マンホール蓋調整、道路舗装修繕工事 2,000
		3 総係費	24,532	352	24,884	給料 70 期末手当 70 勤勉手当 70 退職手当組合負担金 40 共済組合納付金 100 法定福利費引当金繰入額 2

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		294,516	△ 120	294,396	
	6	他会計補助金	432	△ 120	312	
		1 他会計補助金	432	△ 120	312	一般会計からの補助金 △ 120

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		386,891	1,355	388,246	
	1	建設改良費	304,240	1,355	305,595	
		3 総係費	14,564	1,355	15,919	給料 800 扶養手当 △ 70 期末手当 210 勤勉手当 120 児童手当 △ 120 退職手当組合負担金 170 共済組合納付金 230 市町村福祉協会負担金 15

令和元年度 広川町下水道事業補正(第1回) 予定キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,730	361	5,091
減価償却費	121,271		121,271
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	1,409	2	1,411
貸倒引当金の増減額	150		150
長期前受金戻入額	△ 50,867		△ 50,867
受取利息及び受取配当金	△ 1		△ 1
支払利息	38,635		38,635
未収金の増減額(△は増加)	△ 67	△ 97	△ 164
特定収入仮払消費税額の調整額	△ 12,805		△ 12,805
未払金の増減額(△は減少)	△ 44,375	41	△ 44,334
小計	58,080	307	58,387
利息及び配当金の受取額	1		1
利息の支払額	△ 38,635		△ 38,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,446	307	19,753
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 282,992	△ 1,355	△ 284,347
国庫補助金等による収入	122,500		122,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	432	△ 120	312
負担金による収入の返還金	18,584		18,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,476	△ 1,475	△ 142,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	153,000		153,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,651		△ 82,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,349	0	70,349
資金の増加額(又は減少額)	△ 51,681	△ 1,168	△ 52,849
資金期首残高	105,468		105,468
資金期末残高	53,787	△ 1,168	52,619

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区	分	職員数(人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	退職手当負担金	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職									
	計									
比 較	長等									
	議員									
	その他の特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区	分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後	()	4	0	15,987	12,416	28,403	5,620	34,023	
補 正 前	()	4	0	15,117	11,926	27,043	5,288	32,331	
比 較	(0)	0	0	870	490	1,360	332	1,692	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	824	0	6,823	149	600	594	480	2,946	0	12,416	
補 正 前	894	0	6,353	149	600	594	600	2,736	0	11,926	
比 較	△ 70	0	470	0	0	0	△ 120	210	0	490	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当での増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考							
給料	870	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期							
		昇給昇格等に伴う増加分	0								
		その他の増減分	870	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	4	前年度	4
区分	在職数										
本年度	4										
前年度	4										
増減	0										
職員手当等	490	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 0 退職手当組合負担金 0							
		その他の増減分	490	職員構成等によるもの 扶養手当 △ 70 管理職手当 0 期末勤勉手当 470 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 △ 120 退手組合負担金 210							

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	329,750	45.75		
補正前	314,300	43.75		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	180,700	180,700
高校卒	153,000	153,000

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	3		3	
2級				
1級				
計	4	0	4	0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
補正後	2.225	2.225	4.45
補正前	2.225	2.225	4.45
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給